

事業群評価調書(平成30年度実施)

基 本 戦 略 名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	総務部管財課
施 策 名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課（室）長 名	赤尾 聖示
事 業 群 名	⑦ 県庁舎の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
県民生活の安全・安心を確保するため、地震等の大規模な災害が発生した際の防災拠点としての機能を十分に発揮できるとともに、県民の生命・財産を守るための災害対策活動を支援する庁舎として、また、県民が県政に積極的に参画できる庁舎として、長崎市尾上町に整備します。						i) 新県庁舎の整備スケジュールに基づく整備・移転				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	新県庁舎の整備スケジュールに基づく整備・移転	目標値①		—	新庁舎の完成・移転				新庁舎の完成・移転 (H29)	
		実績値②	—	—	新庁舎の完成・移転				進捗状況	
		②/①		—	—				達成	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
		H30計画		H30目標											
1	取組 項目 i	県庁舎建設整備費	(H29 終了) H23-29	13,378,137	2,504	160,840	県民	新県庁舎(行政棟・議会棟・警察棟)内装ユニット 工事等の発注のほか、移転準備委員会や移転準備 推進責任者会議を開催し、新庁舎の運用・移転 準備等について検討を行った。	活動 指標	H28: 県庁舎建設工事発注 件数(件)	5	6	120%	週間定例会議での関係者間の情報共有 及び各種工事の進捗状況の的確な 把握により、目標どおり平成29年11月 に完成した。	○
管財課					H29: 新県庁舎(行政棟・議 会棟・警察棟・駐車場 棟)の工事にかかる 週間定例会議開催件 数(件)	120				172	143%				
						19,361,721			2,554	160,920	成果 指標	H28: 新県庁舎(行政棟・議 会棟・警察棟)の内装 ユニット工事及び展 示工事の契約締結 (件)	5		
						H29: 新県庁舎(行政棟・議 会棟・警察棟・駐車 場棟)の工事進捗率(%)	100	100	100%						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)新県庁舎の整備スケジュールに基づく整備・移転
行政棟、警察棟、議会棟、駐車場棟のすべてにおいて、目標としていた平成29年11月に完成したが、今後は庁舎運営のため、新庁舎運用推進プロジェクトチームを中心とし、本庁舎の具体的な利活用の推進等に取り組む。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
対象事業なし						

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点